

The Northern eXpress to 212

NeXT-212 press

63

オンラインプレス「NEXT212」 毎週月曜日発行
PM実践講座事務局／地域メディア研究所
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.63 25.Dec,2001

- 特集・2001年町村ワッチ 50 選
- 212ふるさと情報 防災情報・避難マニュアルをアップ
- 自治体北南 「高齢者安心条例」を制定
- 最前線レポート 住民の目に見える環境マネジメント
- DATA ISO 導入、自治体にとってのメリットは？

ブルースからバラードへ

▼…♪好きさ好きさ好きさ♪そんな歌詞やGS風のサウンドが、妙にレトロな気分させる。女性ユニット「PUFFY」の新曲「青い涙」は、あの時代の「青春」という言葉を連想させる。GS（グループサウンド）も青春も今や死語扱いというのに、この時代の臭いと意外にもマッチするのはなぜだろうか？

▼…では、こんなのはどうか。「追憶～逢いたかったぜ」「この道を行く～You Go Your Way」「嘆きのインディアン～泣かないで」「次郎長笠～おいらに惚れちゃ怪我するぜ！」「忘れな草をあなたに～きみを忘れない・タイムカプセル」「片道切符～旅人よ」。ねっ、どう？

▼…まだある。「この世のある限り～この世界のどこかに」「また逢う日まで～明日があるさ」「希望～しあわせの青い鳥」「愛の終わりに～LOVE涙色」「おふくろさん～感謝状・母へのメッセージ」。そう、紅白歌合戦の曲目。前者が1971年で後者が2001年という次第。

▼…「砂漠のような東京で」「竜飛岬」そして「イムジン河」「九十九坂」とくれば、難局に喘ぐ2つの時代が、双子の関係にあるようにも思えてくる。しかし「わが町は緑なりき～瑠璃色の地球」に生きる者として「空に太陽がある限り～陽はまた昇る」と信じたい。「人生劇場～凜として」2002年にチャレンジしたいもの。（梶）

2001 年自治体ワッチ 50 選 (町村編)

com212-Pub News から

新世紀最初の年が間もなく幕を閉じる。本格的な分権時代を迎え地方もまた構造改革を迫られている。特例法のタイムリミットを控えて市町村合併論議が高まりを見せた。逼迫する財政や少子高齢化などを背景に、住民が主役のまちづくりを目指して自治体の模索が続く。地域メディア研究所・com212サイトの全国自治体ニュースから、町村の出来事 50 を選び、2001 年を振り返った。

合併論議が沸騰、住民参加を模索

	自治体	内 容
1	矢祭町（福島県）	「市町村合併しない宣言」で総務省に反論
2	三陸町（岩手県）	合併後の新市名は「大船渡市」で合意
3	板倉町（群馬県）	総合計画づくりに住民や東洋大教授らが参画
4	中富良野町（北海道）	24時間電話健康相談を開設
5	八木町（京都府）	メタンガス発電で関西電力に売電
6	三好町（徳島県）	吉野川の環境保全で 8 町村の住民が連携
7	鴨島町（徳島県）	事業評価で継続5件を中止、新規3件不採用
8	東部町（長野県）	職員採用で実地試験、人物・適性をチェック
9	胆沢町（岩手県）	町民向け決算解説書「いさわの家計簿」発行
10	赤池町（福岡県）	10年ぶり財政再建を完了

TOP 3

① 11-13 矢祭町（福島県）「市町村合併しない宣言」で総務省に反論

町議会が「市町村合併をしない宣言」を決議、総務省行政体制整備室長が同町役場を訪れ、合併のメリットを説明し理解を求めたのに対し、町長は「財政の厳しさは認識しているが、何から何まで行政がやる時代ではない」などと反論した。

② 07-05 三陸町（岩手県） 合併後の新市名は「大船渡市」で合意

大船渡市長と三陸町長は、大船渡市が三陸町を統合する編入合併とし、新市名を「大船渡市」とすることで合意。6月に任意合併協設置、11月には「駆け足合併」が実現した。

③ 01-10 板倉町（群馬県） 総合計画づくりに住民や東洋大教授らが参画

2002年度スタートの第4次総合計画の策定作業に、住民や地元の東洋大学の地域政策の研究陣らが参加。大学側は21人の教授、講師で地域政策研究会を組織し、原案作成に。公募による町民ら94人で組織するまちづくり推進会議は、住民の意見集約へ。

④ 07-01 中富良野町（北海道） 24 時間電話健康相談を開設

24 時間体制で無料受け付けする専用フリーダイヤル「町健康相談」を開設。生活習慣病などの早期発見につなげることで医療費の抑制を目指す。委託先の東京の事務所に待機する保健婦、助産婦、看護婦が相談に应对し、必要に応じて専門医や臨床心理士らにつなぐ。

⑤ 04-01 八木町（京都府） メタンガス発電で関西電力に売電

町が施設を整備し、運営を町農業公社に委託している八木バイオエコロジーセンターが、家畜のし尿からたい肥を作る過程で発生したメタンガス発電による電力の関西電力に対する供給・売電を開始。売電により年間 80 ～ 90 万円の収入を見込む。

⑥ 06-18 三好町（徳島県） 吉野川の環境保全で 8 町村の住民が連携

吉野川流域の環境保全活動を広域的に展開する、三好郡 8 町村の住民による連合組織「上流域ブロック会・みよし三郎会」が発足。清掃奉仕や学習会を開くほか、中・下流域の住民にも参加を呼び掛けながら川を生かした地域づくりについて研究し行政に提言していく。

⑦ 02-16 鴨島町（徳島県） 事業評価で継続 5 件を中止、新規 3 件不採用

事務事業評価システムを導入、対象事業 46 件の査定に基づき、継続事業 4 件を中止、1 件を休止することとし、新規事業 3 件を不採択とした。中止する事業は、ケーブルテレビの文字による行政情報放送、納税報奨金交付などで、中止・休止で約 9100 万円を節約。

⑧ 10-31 東部町（長野県） 職員採用で実地試験、人物・適性をチェック

2002 年春採用予定の職員採用試験から職業適性実地試験を新たに導入。個別面接、小論文に加え、役場の業務をぶっつけ本番で体験させ、作業の取り組み状況などから積極性や協調性などをチェックする。判定には、課長級や係長級の職員も新たに加える。

⑨ 10-12 胆沢町（岩手県） 町民向け決算解説書「いさわの家計簿」発行

町民向けの予算解説書「いさわの家計簿」（2000 年度版）に続き、決算解説書を作成、全戸配布した。A 4 判、105 ページ構成で、事業別に計画達成度や費用対効果、住民満足度、総合評価、自己診断などを分かりやすくまとめている。

⑩ 12-13 赤池町（福岡県） 10 年ぶり財政再建を完了

総務省は、全国で唯一「財政再建団体」に指定されていた赤池町について、2000 年度決算で財政が黒字に転換したとして、財政再建完了の確認を通知した。92 年 2 月の指定から約 10 年ぶりに自主的な財政運営に復帰する。

註：全国自治体ニュース (<http://www.com212.com>) に掲載された約 500 件の中から、町村の新しい動き・息吹・課題を中心に、NEXT 編集室が選定しました。タイトルの数字は月 - 日。

- ⑪ 02-20 河口湖町（山梨県） 沿岸3町村が釣り客に「遊漁税」
- ⑫ 06-04 花泉町（岩手県） 事務事業評価システムを本格運用へ
- ⑬ 07-15 那賀川町（徳島県） 町民アンケートで町政評価
- ⑭ 07-16 西目町（秋田県） 21世紀へ、町民の提言集を発行
- ⑮ 03-23 猿払村（北海道） 「まちづくり理念条例」と「村民参加条例」を制定
- ⑯ 11-01 鯉ヶ沢町（青森県） 透析患者の無料送迎サービスを開始
- ⑰ 08-21 西伊豆町（静岡県） ライフライン確保で水道業者と災害協定
- ⑱ 04-18 池田町（岐阜県） 地域行政センターがオープン、町民にアドレス発行
- ⑲ 11-26 甲賀町（滋賀県） 選挙公約に従い町長室を1階に移設
- ⑳ 09-26 東郷町（鳥取県） 「二十世紀梨条例」を制定

その他 30 選

- ・03-06 那智勝浦町（和歌山県） 基金設立し那智の滝の水資源保全
- ・03-08 五ヶ瀬町（宮崎県） 「収入役を置かない条例」制定
- ・08-16 御船町（熊本県） 「将来の住民」にも情報公開を答申
- ・04-18 大佐町（岡山県） 町民を全国に派遣、研修成果をまちづくりに反映
- ・08-21 紫波町（岩手県） 高齢者向け「元気はつつ新聞」を創刊
- ・01-15 上勝町（徳島県） **ごみの33分別収集がスタート**
- ・09-20 矢巾町（岩手県） 消防団員の非常招集に電子メール
- ・02-09 浄法寺町（岩手県） 町営の合併浄化槽を全町に整備
- ・03-22 入善町（富山県） 下水道光ファイバー事業推進
- ・03-09 竹富町（沖縄県） 飼い猫飼養条例制定し登録義務化



住民・自治体を悩ませた廃家電の不法投棄

インターネット中継で 公開される高尾野町議会



- ・04-27 赤堀町（群馬県） 公募の住民委員中心に合併研究懇談会
- ・10-16 能代村（秋田県） 県境越えて合併を模索
- ・07-08 芦刈町（佐賀県） 河川再生で上下流の4市町住民が連携
- ・10-11 山形村（長野県） 信州大に次期総合計画の策定委託
- ・11-01 真備町（岡山県） 「レールウェイ町長室」で住民とまちづくり論議
- ・04-11 大野村（岩手県） 住民主体の地域起こし活動に資金援助
- ・04-05 勝浦町（和歌山県） ミカン販売拡大でアドバイザー配置
- ・04-04 西粟倉村（岡山県） 情報を積極公開 住民と共有推進
- ・04-01 高尾野町（鹿児島県） **町議会をインターネット中継**
- ・08-26 本匠村（大分県） 環境教育の拠点「水辺の楽校」が開校

- ・10-15 呼子町（佐賀県） 自然エネルギーの地域利用策を研究
- ・05-23 大島村（長崎県） 風力エネルギーを電力会社へ供給
- ・10-11 四賀村（長野県） 売れ残り分譲地、紹介者に報奨金
- ・09-25 門別町（北海道） 道営競馬活性化で地元自治体が連携
- ・05-29 木沢町（徳島県） 5町村が林業振興目指し希望者に空き家紹介
- ・05-08 西淡町（兵庫県） 町職員を10年間で10%削減
- ・03-05 高森町（長野県） 小学生の医療費無料化へ
- ・03-02 九戸村（岩手県） 小学生以下の医療費を無料化
- ・01-01 美並村（岐阜県） **「日本の真ん中」がお隣の武儀町へ移動**
- ・01-04 刈羽村（新潟県） 生涯センターのずさん工事問題で対策室を設置

美並村の地域活性化のシンボル
「日本まん真ん中センター」



NeXT
press 212

拾い読みHP

212 ふるさと情報



■12/21 標津町 標津タウンウォーカー

「標津タウンウォーカー」としてリニューアルしています。まだ工事中のコーナーも多いですが、「e 標津町役場（電子役場）」なども構築予定で、同町のポータルサイトを目指しているようです。

■12/21 冬のはこだて観光キャンペーン

冬季限定の「冬のはこだて観光キャンペーンホームページ」が開設されています。当サイト掲示板への情報提供によりますと、函館市、観光コンベンション協会が、関係団体と推進委を作り実施しているキャンペーンの情報ページの様です。詳しい観光情報や冬季限定割引ガイドの入手方法などがあります。

■12/21 札幌市 災害弱者防災マニュアル

福祉のまちづくりホームページの「福祉のまちづくりの取組」に、「災害弱者防災マニュアル」がアップされています。障害のある方やお年寄りなどの日ごろの備えや、万一の場合の行動などについて解説しています。

■12/21 大野町 防災情報ページ 「防災情報」ページが新設されています。避難所、避難広場の一覧やそれぞれの地図のほか、防災関連リンク集などがあります。

■12/21 芽室町 全会計対象のバランスシート 広報「すまいる」12月号のWEB版が

アップされています。「今月の焦点」では、同町の全会計対象のバランスシート作成情報が掲載されています。

■12/21 ニセコ町 公民館などの予約状況

新たに公共施設予約状況のコーナーが開設されています。公民館、町民センター、総合体育館の予約状況をWEB上で確認できます。

■12/21 陸別町 第21回しばれフェス

来年2月2、3日開催の「第21回しばれフェスティバル」情報がアップされています。メインイベントの「人間耐寒テスト」など寒さを逆手にとったさまざまな催しが予定されています。

■12/21 歌登町 2002ニューイヤーフェス

「お知らせ」コーナーに、「牧草ロール神輿」などで知られている大晦日、元旦恒例の「ニューイヤーフェス」情報がアップされています。NHKでの放送予定もあるようです。

■12/21 平取町 全道PKグランプリ

来年2月24日開催の「全道PKグランプリ」参加者募集情報がアップされています。申し込み書式の例などがあります。

■12/21 石狩市 循環バスの冬季実験運行

「循環バス」の初めての冬季実験運行情報がアップされています。期間は今年24日から1月31日までで、運行地区は花川南、北地区の一部。時刻表、路線図などがあります。

What's new!	
花川南・北地区で「循環バス」を始めて冬季に実験運行します	
運行期間	12月24日（月）～1月31日（木） ※12月29日（土）～1月6日（日）は運休です
運行地区	花川南・北地区の一部
運行時間	8丁目先頭9（市役所前） 09:00～17:00 5丁目先頭9（市民図書館前） 09:30～17:30
料金	※各コースとも1時間ごとの運行、片道乗車料50分 100円（小児50円） 均一 ※回数券・カード・定期券は使用できません

（アクセスは <http://com212.com> からどうぞ）

NeXT
press 212

NEWS



●12/21 新居浜市(愛媛県) 市長の退職金廃止条例案を議会が否決

新居浜市議会は、佐々木龍市長が選挙公約に基づいて提案した市長退職金を廃止する条例改正案を賛成12反対19で否決した。3月議会では市特別職と教育長の退職金を廃止する条例案が否決されており、市長だけを対象に再提案していた。「約2200万円の退職金は市民感覚からかけ離れ、公約は多くの市民の支持を得た」とする賛成討論に対して、反対議員は市町村合併の動きと関連付け、「他自治体への影響を軽視している」などと主張した。

●12/20 鷹巣町(秋田県) 「高齢者安心条例」を制定

鷹巣町議会は、福祉施設における身体拘束制限を盛り込んだ「高齢者安心条例案」を可決、2002年4月から施行されることになった。介護サービスの質の向上を目的に、指定保護具を使った身体固定は町長許可、行動を管理するアラーム使用は承認が必要などと規定。「権力行使」があった場合は、サービス提供者が内容を記録し、町長に報告することを義務付けた。

●12/20 仁尾町(香川県) 9町長の第3土曜は「思索の日」で一斉休暇

仁尾、高瀬、大野原町など9町による三豊郡町村会は、2002年1月から毎月第3土曜日を町長の「思索の日」とし、全町長が一斉に休暇を取ることを決めた。休養日を確保し、町長の健康保持につなげるとともに、政策形成能力を維持するのが狙いとされる。郡内の各町間で互いに行事に招待・参加することが多く休暇が十分に取りにくことも背景となっているという。

●12/19 清内路村(長野県) 村のPR番組協力金を議会が不承認

●12/17 桐生市(群馬県) 分権時代の人材育成目指し市民政経塾

清内路村議会は、村の伝統行事などをPRする内容のテレビ番組の制作協力金315万円を民間放送会社に支払う専決処分案を反対多数で不承認とした。村は村議会全員協議会に対して番組放映前に報告したが、制作費や専決処分のことには触れなかった。このため議会側は「議会への相談が不十分。議会軽視だ」と反発した。

●12/15 中村市(高知県) 8市町村全戸に合併パンフ作成配布

地方主権時代を担う人材育成などをを目指す市民政経塾が、桐生市に2002年3月に発足することになり、事務局では市内外から幅広い第1期生の参加を呼び掛けている。根津紀久雄・前群大工学部長、大川栄二・大川美術館長ら16人が講師となって、保守・革新の枠を超えた新たな発想を持つリーダーを育てる。早ければ2003年の統一地方選に立起する塾生の輩出を狙う。

●12/13 有明町(長崎県) 3町合併案を白紙化し広域化模索

中村市など幡多郡8市町村は、市町村合併に関するパンフレット4万5千部を作成、全戸配布することになった。A4判13ページで、生活圏の拡大や高齢化、地方分権の推進、財政状況などの情勢とともに、市町村合併のメリット・デメリットなどを説明している。

●12/13 有明町(長崎県) 3町合併案を白紙化し広域化模索

有明町議会の市町村合併検討特別委員会では、瑞穂、国見両町との3町合併構想を白紙化し、3町議会の議員で構成する合併調査研究会も解散することとした。長期的な視点に立って、より広域的な合併を目指すことなどが理由で、改めて住民の意向を汲みながら合併の方向付けを考える方針。

(詳細情報は事務局にお問い合わせ下さい)

最前線レポート ISO14001 導入～白井町&札幌市

住民の目に見える環境マネジメント

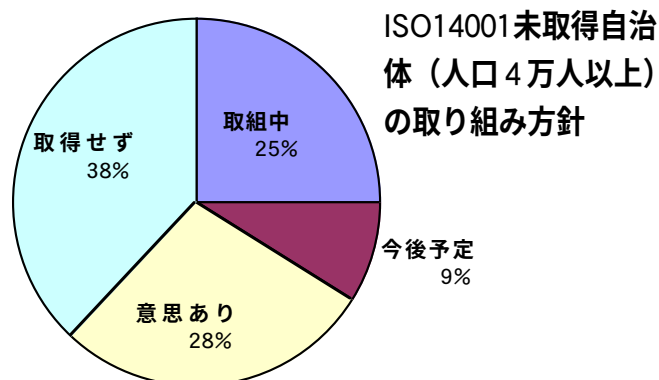
ISO14001の導入は企業だけでなく、自治体でも取得が加速、今年10月末現在で全国247自治体に上っています。特に、ここ2年間で取得件数が急増しています。企業と同様に環境という視点で住民の目が行政にも向けられていることを示しています。これらの自治体も、導入によって環境都市としてのイメージアップとともに、行政の効率化やコスト削減、環境基本計画や率先行動計画の効果的推進を図る狙いがあります（次ページ DATA 欄参照）。

全国に先駆けて98年1月にISO14001の認証を取得した千葉県白井町の場合は、町長のトップダウンで取得を決意しました。町を人口5万人で一般会計が134億円の非常に大きな事業所ととらえ、事業所として十分位置づけできる考えたのです。町長は「白井町が東京まねをしても絶対勝てない。環境というのは、木を植えてすぐ森にならないのと一緒に、あるものを大事にして、それを生かしていくまちづくりも1つかな」と思い、ISOの取得につながった」と話しています。

■職員が手探り、地道に積み上げ

白井町の特徴は、コンサルタントを入れずに自前で手探りで取り組んだことにあります。地元の民間企業の工場を見学したり、機関の指導を受けながら進めて行きました。専門組織を新たに作らずに、環境課の職員4人が中心となって、まず「ISOとは何か」から勉強したそうです。それを徐々に各課に広げていったのです。当時の担当者は、「システムを作り、それを職員全員に同じようにやってもらうというのがすごく大変なことだった」と振り返ります。

一方、道内の自治体で認証を受けているの



は厚岸町、黒松内町、帯広市など8自治体で、取得に着手しているのが千歳市、恵庭市、浜中町、釧路市（以上2001年度内目標）、石狩市、苫小牧市（同2002年度内目標）。

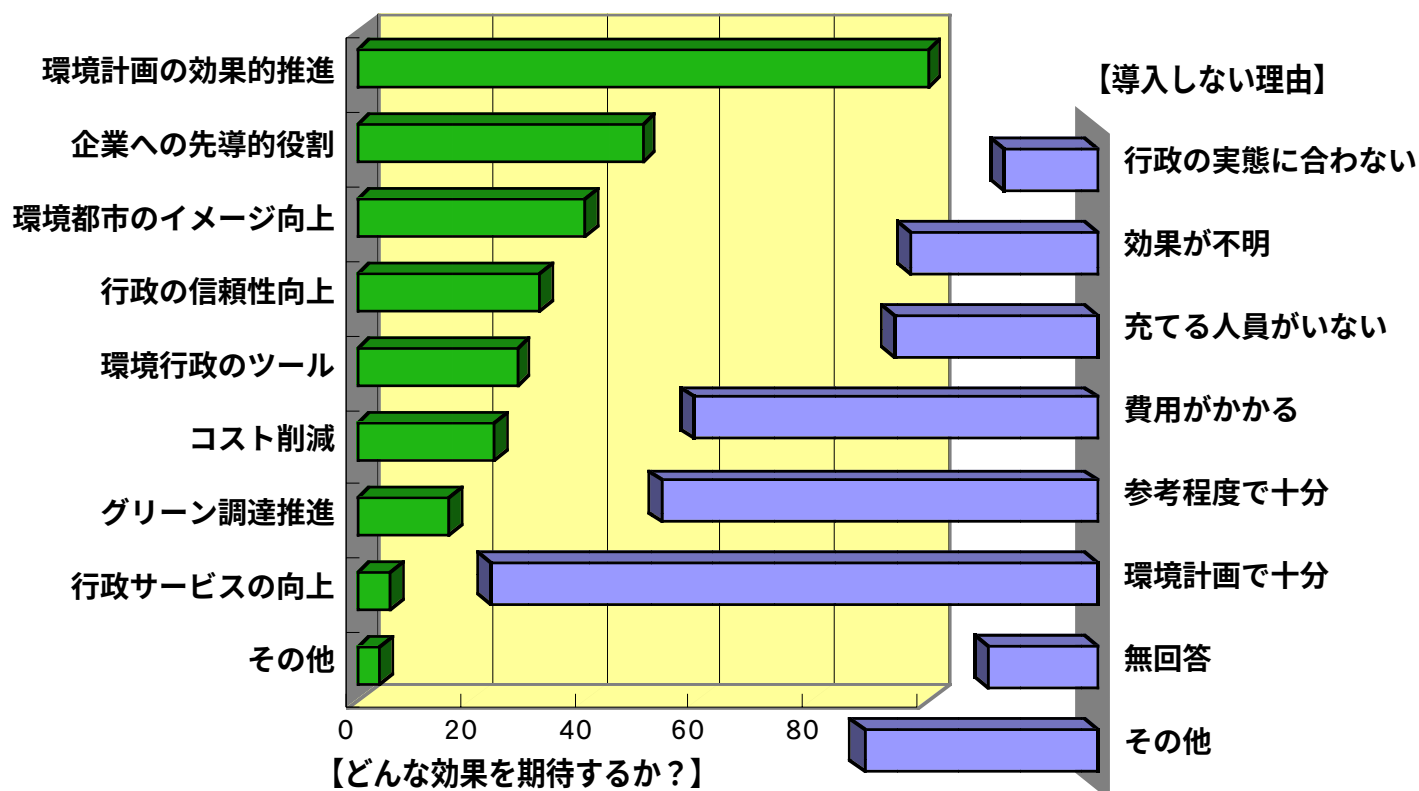
先行組の一つ札幌市の環境マネジメントシステムの特徴は、出先機関を含め、全庁を対象としていることで、政令指定都市では初の試み。オフィス活動、公共工事、庁舎・施設管理、環境保全事業、一般事務事業の5分野で目的・目標を設定し取り組みを進めています。環境都市への挑戦として環境低負荷型のまちづくり、環境配慮の織り込まれた生活文化の創出を目指し、同時に職員の意識改革を図っています。

ISO14001規格に認証された札幌市の環境マネジメントシステムですが、たとえば市発注の道路工事が冬期間に集中して行われることによって引き起こされる渋滞による環境影響などは、あまり考慮に入っていないようです。環境行政について住民の目が厳しくなるなか、職員ではなく市民の目に見えるところから改善していくことが、理解を広げ、環境都市の基盤を築いて行くことになると考えられます。

（武）

DATA

ISO14001 導入に自治体が期待すること



全国でISO14001を導入している自治体は約250で、全体の10%にも満たない。特に、規模の小さな町村のウエートが高い。民間調査会社の自治体アンケート（人口4万人以上を対象、2000年12月～2001年2月実施）では、「認証を取得しない」と答えた自治体の理由は、「環境基本計画または率先行動計画で十分」（39%）、「ISOの良い所のみを参考にするこ

と十分」（28%）、「費用がかかる」（26%）などの回答が多かった。

一方、取得を考えている自治体は、「環境計画の効果的な推進」や「企業に対する先導的役割」「環境都市としてのイメージアップ」などの効果を期待している。

（EMS調査・地方自治体のISO14001の取り組み状況報告から）

com212.com
INFORMATION

この1年間「NEXT212」のご愛読ありがとうございました。ときおり記述ミスや的外れな内容もあったかと思いますが、読者の皆さまの良きアドバイスを得ながら、63号まで漕ぎ着けることができました。2002年の新しい年も、新世紀のまちづくりに少しでも役立つ情報を発信していくことを心がけますので、公式サイト「com212」と併せて、ご愛読下さい。

年明け最初の第64号は1月15日の発行といたします。

NEXT212 編集室

NeXT
press 212